

添付資料

<調査研究の活動報告>

主に次の3点について活動を深めてきたが、議論の中ではIT環境をいかしたオンライン学習の必要性なども出された。また、不登校特例校が県内大和市で開校されることになり視察を希望し2度チャレンジするもコロナ禍により取りやめとなった。

主とする下記3つの調査内容において、コロナ禍を理由に現場を確認できる機会は限られたものの、オンラインによるやりとりやヒアリングも活用して調査を進めた。

資料1 町の取り組みを知る実態調査

資料2 町内にあるフリースクール等への聞き取り

資料3 県内にある校内フリースクールの事例調査

上記、資料1～3の詳細について続いて報告する。

資料1 町の取り組みを知る実態調査

資料1-① 二宮町教育支援室「やまびこ」

令和3年度は児童生徒が体験・見学合わせて8名のやまびこ利用があった。専任教諭と教育指導員がつき、基礎学力の定着や体験学習の行事など、様々な活動を通して子どもの成長を支援している。安心して過ごせる場を作り、社会に出るのに必要なコミュニケーションを育てることに注力している。

考察 通室できる状況の子には対応できているが課題もある。

課題1. 通室しているこどもの数が少ない。増えたら対応できない。

2. 原則送り迎えが必要。

3. 周知が充分でなく、必要な保護者へ情報が届いていない可能性がある。

4. 町内に1か所しかないため通室困難につながる。

資料1-② SSW（スクールソーシャルワーカー）、SC（スクールカウンセラー）の働き

SSWについて

町で3名、県から1名、の雇用。月3回が2名、月4回が2名の勤務体制。

資格は社会福祉士、精神保健福祉士、臨床心理士等。

児童生徒の環境設定に対していかにできるかということをおアドバイスする役割で、学校と児童相談所や福祉関係機関ともつなぎ、情報提供は慎重に行う。対応が難しい時はケース会議をセッティングしてコーディネートする。

心理教育相談員について

町で2名の雇用。主にやまびこに在勤。月8回が1名、月4回が1名の勤務体制。

資格は臨床心理士。

子ども達の情報を把握して学校へ赴き先生方とケース会議を行いカウンセリングも行う。

巡回相談を月に1回は行う。子ども達の心理発達検査も行う。

保護者を含めて細やかに個別対応を行っている。

スクールカウンセラーについて

県で2名雇用。

二中学区と西中学区で週1回勤務。

児童生徒と保護者の心理面をサポートする。家庭訪問もあり得る。心理相談員につなぐケースもある。相談は45分～1時間の設定で7～8割が予約で埋まる。相談件数は年間1200件程で、コロナの影響か対面より電話が増加傾向。相談内容は進路や対人関係を含めて様々。

考察 SSWとSCは勤務の頻度が少なく、勤務時間や勤務日数が足りない中、複数の子どもに対して継続支援ができていない。先生の負担にならないよう配慮している状況と把握した。

特に小学生のうちに丁寧なケアをしておくことが必要なことを考えると小学校への常勤体制が必要。

資料1-③ 一人も取り残さない集団づくりの取り組み

町では小中一貫教育にとりくむための目的で、一人も取り残さない集団づくりの授業づくりを令和3年度から開始。常任委員会では、教育力向上アドバイザーに迎えている吉新一之氏とサポートに入っている非常勤職員の清水先生から講話をいただき質疑した。また、研究授業5校のうち2校（二小・一色小）を見学した。

アクティブラーニングがベースになるようだが、議論のあり方を主体的・対話的にして深い学びや資質・能力を養い、相手への尊重と自ら考える力を育て、誰一人取り残さない学級づくりの取り組みを進めている。

考察 全教職員がこの授業体制を敷いていけるのか、という課題はあると思う。

この授業づくりは不登校対応にも有効であると説明を受け、確実に効果が表れるよう期待したい。

資料1-④ 一色小学校内における仮称フリースペース作り

学校長とCSコーディネーターから話を聞いた。

昨今、学校に行けてもペースが合わない、敏感に感じ取ってしまう子がいる、友だちといたいの授業で座ってられない、など個の多様性は広がってきている。一色小学校では、保護者の連携によって、ほっと一息安心できるスペース作りの動きがある。まずはできることから始めようと検討しているのでその考えを伺った。

考察 学校内では教職員が必ずついていなければ責任を負えないという学校側のルールがあり、人材確保が難しい。コミュニティ・スクールも含めた人的支援についての検証が必要。一色小学校

の、子どもたちに寄り添う気運を活かし、制度を作るのも行政の重要な役割である。

資料2 町内にある民間フリースクール等への聞き取り

資料2-① 星槎学園湘南校 フリースクール のぞみ教室

のぞみ教室は小学校5年生から中学3年生まであり、その担当の先生と高等部の先生に第1委員会室にてヒアリング。

コロナ禍により現場視察は避けた。のぞみ教室は2009年、星槎学園高等部湘南校内に開校。担当職員は3名。高等部から20名ほどの教員が教科学習に関わる。全員が支援教員カウンセラーの資格取得者。月曜～金曜、夏休み冬休み中も開校。個々のスタイルに合わせて週1日～週5日を選択。在籍校と併せて通学する生徒もいる。元々中学生から受け入れたフリースクールであり、現在は5年生からとしている。学習意欲のある生徒が通う。2年に一人ほど在籍校復帰もある。

資料2-② フリースクール とどまる学園

4名の先生方から第1委員会室にてヒアリング。

とどまる学園の母体は20年間上野でフリースクールなどを行う恵友学園。2015年頃から二宮町に開園。週2～3日、運動・勉強・音楽など自由に本人が望むことをやりながら自信をつけてもらう学びを進めている。保護者の悩みにも時間をかけて寄り添っている。学校に無理に行かせようとするのではなく、地道に実績を積んで心を元気にして本人の価値を認める精神を大切にしている。

考察 町内に2か所のフリースクールがあり、運営方法は全く異なる印象を受けた。それぞれが必要なフリースクールとなっているが、町との連携において互いに情報共有を強化してほしい。

資料2-③ 居場所事業「はらっぱベース」

はらっぱベースを行う現地にて代表者にヒアリング。

「今日はお休みしたいなあとか、誰かに話を聴いてもらいたいなあという時に、気軽に気楽に足を運べる場所があったらいいな、そんな想いで運営しています。」(案内から抜粋)

東京大学果樹園跡地を活用して令和3年12月からプレオープンを重ね、令和4年4月から本格稼働。シンコーイノベーションに家賃を払う形で、月曜、水曜、金曜と屋外活動をしている。スタート財源は生き生き市民基金と町民活動補助金。スタッフはあそびの庭(一般社団法人)のメンバーが中心だが徐々に広げている。一日50名前後の利用。活動内容は、しめ縄づくり、丸太の皮はぎ、などワークショップや食を通じて過ごすこともあり、参加者全員で作る心地よい居場所作りを目指している。

考察 子どもたちに寄り添う二宮独自の居場所作りが新たに始まり、夏休み中も取り組むことで子どもたちは通うことができた。町教育委員会は、民間フリースクール同様にこのような居場所の情報も共有しながら、子どもたちの状況に配慮した支援の研究を進めてほしい。

資料2-④ 保護者へのききとり

不登校児童生徒の居場所づくりについて研究している保護者有志の方々（6名）に話を聞いた。不登校に至った経緯や行政の対応や要望など個別の様々な状況についてヒアリング。

資料3 県内にある校内フリースクールの事例調査

資料3-① 茅ヶ崎市立浜須賀中学校の校内フリースクール

校内フリースクールを立ち上げた元校長に話を伺い現場視察をした。当時、不登校生徒数の多さを解消すべく不登校を生まない取組を実践。校内では担任・学年・コーディネーター・SC・心の教育相談員と連携し、「SR（スペシャルルーム）」を立ち上げて学校内の居場所作りをし、相談体制や学びの時間の充実を図っていった。SRには専任1名、非常勤職員2名、心の相談員、ふれあい補助員という人材を確保し教科指導は教職員が交代しながら行う。一方、校外では民生委員・自治会の方々・SSW等と連携を深めることから始めた。「ふくろう塾」による公民館での食事支援や学習支援を行っている。取り組み成果としては、「自分の気持ちに向き合え、気持ちを言えるようになる」ことが重要だとしている。

考察 SRで生徒たちと同じ授業を1時間ほど体験した。子供たちは生き生きと過ごし、寄り添う支援体制が学校全体への繋ぎ役として十分機能していることがわかる。教科で音楽以外は揃っているということだが、授業は先生の積極的協力が必要。加配なく行っているため小学校で同じ取り組みは難しいかもしれない、という説明もあった。着任3年目にして校長となった時にSRを立ち上げられたことは熱意を持って取り組まれた結果であると思う。信頼関係の構築と温もりあるふれあいを大切にしている。専任教諭等の力量と関係構築により支えられている。

資料3-② 横浜市立山内小学校の校内フリースクール

コロナ禍で視察を取りやめ、オンライン研修に参加し委員会内で情報を共有した。

校長先生は学校全体の活気を推し進める取り組みに力を入れていて、「あったかハートルーム」と命名した校内フリースクールは、その中の一部の取り組みとなる。特別支援教室の並びに設置され、支援教室の教員とも連携している。

利用状況

- ・利用児童数は3～6人。一人一人の指導計画を持つ。

外にあるフリースクールとの違い

- ・保護者・子どもの願いを叶える（在籍校とのつながり、安心して過ごせる場所）。一人ひとり

の課題に寄り添う（学校に行ける、教室に戻る、オンライン授業）。

継続に必要なこと

- ・職員全体に価値や仕組みの周知。人員確保。学校運営協議会での周知。地域学校協働本部ボランティアとの連携。

回している先生や連携協力者

- ・教員 4 名（＊児童支援専任、特別支援教室担当、サポート非常勤）
- 支援員 8 名（特別教育支援登録している学生他）
- 大学生のボランティア（国学院・桐蔭横浜・玉川・明治学院など）

＊横浜市の児童支援専任とは。

平成 22 年。横浜市では小学校でいじめ・不登校などの問題に対応する「児童支援専任教諭」を全国で初めて配置。中学では生徒指導専任教諭がそれにあたるが小学校では兼任で役割が与えられていた。課題の低年齢化を踏まえ横浜市では小学校で兼任から専任への移行。児童支援専任教諭は通常授業 28 時間→12 時間以内と減らし、空いた時間を専任として活動する。その分は他の非常勤職員で補う取り組み。

考察 茅ヶ崎の中学校や横浜の小学校では、どちらも先駆者としての校長の信念を元に現場が作られていった事例を学んだ。人員確保と周囲への理解を求める環境整備は課題である。

<調査研究会及び閉会中の継続調査委員会の日程>

令和 3 年

- 4 月 9 日（金）「不登校」「子どもの居場所づくり」のテーマで今後の具体的動きについて意見交換
- 4 月 26 日（月）教育委員会の不登校対応について、町資料を基に不明点等の洗い出し
- 5 月 10 日（月）茅ヶ崎市立浜須賀中学校校内フリースクール訪問後の意見交換
- 5 月 24 日（月）継続調査委員会開催
- 6 月 18 日（金）不登校児童生徒の居場所づくりを研究する保護者有志にヒアリング
- 6 月 25 日（金）保護者有志ヒアリングの振り返り
- 7 月 29 日（木）教育総務課に町の不登校対応をヒアリング
- 8 月 30 日（月）教育総務課ヒアリングの振り返り
- 10 月 11 日（月）町内の民間フリースクール「のぞみ教室」にヒアリング
- 10 月 14 日（木）町内の民間フリースクール「とどまる学園」にヒアリング
- 10 月 20 日（水）町の取り組み「ひとりも取り残さない集団づくり」。吉新一之氏を招き講義と質疑
- 11 月 8 日（月）「ひとりも取り残さない集団づくり」研究授業 二宮小学校見学
- 11 月 16 日（火）「ひとりも取り残さない集団づくり」研究授業 一色小学校見学
- 11 月 30 日（火）継続調査委員会開催

令和4年

- 1月19日(水) SSW(スクールソーシャルワーカー)、SC(スクールカウンセラー)にヒアリング
- 1月21日(月) 教育委員と意見交換
- 1月24日(月) SSW, SC ヒアリングの振り返り
- 2月10日(木) 校内フリースクールに取り組む横浜市立山内小学校長の勉強会に参加
- 2月16日(水) 継続調査委員会開催
- 6月2日(木) 継続調査委員会開催 この間、提言書案まとめ作業
- 6月23日(木) 提言作成作業
- 6月30日(木) 教育総務課と提言について意見交換
- 7月1日(金) 東大跡地を活用した子ども達の居場所作り「はらっぱベース」を視察
- 7月5日(火) 提言書作成作業
- 7月5日(火) 一色小学校にフリースペース作りの進捗をヒアリング
- 7月21日(木) 提言書作成作業
- 8月4日(木) 教育総務課と提言について意見交換
- 8月23日(火) 継続調査委員会開催

以上